

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	14161				
事務事業名	水道事業費			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4	項	1	目	6
施策目標	上水道の整備								
後期計画掲載頁		頁	個別計画						頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 地方公営企業繰出金について（繰出基準）	

**事業の概要**  
 水道事業は、収入の補てんのための繰入金はないが、繰出基準に規定する繰出金について、繰り入れを行っている。水道事業費に計上されている繰出金は、地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費である。

**事業の目的**  
 児童手当に要する経費

**事業内容**  
 児童手当に要する経費

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,012 千円	1,926 千円	1,438 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,012 千円	1,926 千円	1,438 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続	平成23年度から繰り入れを行っている。			
	評価点合計	14 / 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	14162				
事務事業名	簡易水道事業費			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4	項	1	目	6
施策目標	上水道の整備								
後期計画掲載頁	94		頁	個別計画					頁
事業期間	平成	18	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要  
公営簡易水道事業の運営に不足する資金を一般会計から繰出。

事業の目的  
公営簡易水道事業運営のため

事業内容  
公営簡易水道事業の運営に不足する資金の一般会計からの繰出

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	135,937 千円	154,609 千円	147,048 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	135,937 千円	154,609 千円	147,048 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
公営簡易水道事業運営のため必要な経費であるが、効率的な事業運営を行い、極力繰入額を減らせるよう努める。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続 評価点合計	公営簡易水道事業の運営において不足する資金については、一般会計からの繰入金による。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	温泉係	事務事業No.	14163				
事務事業名	温泉引湯事業費			会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4	項	1	目	6
施策目標	水資源の保全と活用								
後期計画掲載頁		頁	個別計画						頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 地方公営企業繰出金について（繰出基準）	

**事業の概要**  
温泉引湯事業会計への繰出金

**事業の目的**  
地方公営企業職員に係る児童手当法(昭和46年法律第73号)に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費

**事業内容**  
温泉引湯事業会計職員に係る児童手当の給付に要する経費

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	240千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	240千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
児童手当の給付に要する経費である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	総務省の繰出基準に基づく繰出金で、地方公営企業が負担する児童手当の財源として繰り出すことで、経営の安定化に寄与している。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	14216		
事務事業名	合併処理浄化槽設置推進事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4	項	2
施策目標	下水道の整備と水洗化の促進						
後期計画掲載頁	95	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	6	年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置事業補助金 集合処理区域（下水道事業区域、農業集落排水事業区域）外における個人設置型浄化槽の整備事業。</li> <li>浄化槽管理事業補助金 集合処理区域（下水道事業区域、農業集落排水事業区域）外における浄化槽の維持管理事業。</li> </ul>
-------	---

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の改善</li> <li>河川等公共用水域の水質保全。</li> </ul>
-------	---

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置事業補助金 浄化槽設置者に対し、設置する浄化槽の人槽区分に応じて補助金を交付。</li> <li>浄化槽管理事業補助金 市浄化槽管理組合に対し、浄化槽管理事業に要する経費を補助金交付。</li> </ul>
------	---

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		73,632 千円	83,612 千円	73,571 千円
	財源内訳	国庫支出金	6,656 千円	9,742 千円	14,419 千円
		県支出金	9,250 千円	10,105 千円	8,093 千円
		起債			
		その他財源			
一般財源		57,726 千円	63,765 千円	51,059 千円	

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 浄化槽設置数	基	41	63	49	65	75.4%	55
	②							

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 水洗化率	%	67.4	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
	②							

2. 数値で表せない効果	(指標)
--------------	------

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**

平成18年度の下水道区域の見直しにより、浄化槽区域が拡大。  
平成25年度からこれまでの対象施設（一般住宅、別荘、民宿、店舗併用住宅等）に事業所や工場等を加え、汚水を排出する全ての建築物に対して補助を拡充。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	個別処理区域の水洗化率が公共下水道の区域と並ぶ水準まで向上した。個別処理区域は当市の水系の上流部に位置することから、引き続き補助を行って浄化槽の設置を推進し、さらに公共用水域の水質の保全・改善を図る必要がある。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	16221		
事務事業名	農業集落排水事業運営費			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	6	項	2
施策目標	下水道の整備と水洗化の促進						
後期計画掲載頁	95		頁	個別計画			頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

事業の概要  
農業集落排水事業会計への繰出金

- 事業の目的
- 生活環境の改善
  - 河川等公共用水域の水質保全。

事業内容  
農業集落排水事業会計への繰出金

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	84,586千円	85,483千円	84,783千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	84,586千円	85,483千円	84,783千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
一般会計からの繰入金がないと事業運営ができないが、繰入額を減らせるよう経営努力を行う。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	農業集落排水事業の使用料は、経営審議会において、公共下水道事業と統一していることから、一般会計からの繰入金がないと経営的には厳しいものとなっている。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	温泉係	事務事業No.	1715107
事務事業名	温泉供給事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	7 項 1 目 5
施策目標	水資源の保全と活用				
後期計画掲載頁	107	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要  
源泉、上原地区、大町温泉郷、高瀬分譲地の温泉施設の維持管理

事業の目的  
温泉施設の適正な維持管理

事業内容  
温泉施設の維持管理、修繕、更新

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	40,292 千円	46,710 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	30,408 千円	45,301 千円
	一般財源	千円	9,884 千円	1,409 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	源泉改修	箇所	1	0	0	—	—
②	配湯管更新	m	509	254	360	70.6%	795
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	上原地区配湯管更新済率	%	46.7	46.7	56.6	60.3	93.9%
②	温泉郷配湯管更新済率	%	3.8	3.8	5.7	6.7	85.1%
③							

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）施設の適正な維持管理により安定した温泉の供給が図られている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
安定供給を確保するため、老朽配湯管の更新を計画的に進めていく必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 15 / 18	上原地区、大町温泉郷及び高瀬分譲地の3地区の温泉施設を一元管理し、適正な維持管理と効率的な運営に努めている。 また、温泉の安定供給確保のため、老朽配湯管の計画的な更新に取り組んでいる。				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	18461		
事務事業名	公共下水道事業運営費			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8	項	4
施策目標	下水道の整備と水洗化の促進						
後期計画掲載頁	95	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要  
公共下水道事業会計への繰出金

- 事業の目的
- 生活環境の改善
  - 河川等公共用水域の水質保全。

事業内容  
公共下水道事業会計への繰出金

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	641,588千円	628,454千円	636,097千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	641,588千円	628,454千円	636,097千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
一般会計からの繰入金がないと事業運営ができないが、繰入額を減らせるよう経営努力を行う。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	平成34年度頃まで、起債の元利償還金額が増加することが見込まれ、一般会計からの繰出金を極力抑制するために、定期的に下水道使用料改定を行うとともに、資本費平準化債の借入れを行う。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	121112		
事務事業名	一般管理経費			会計	公営簡易水道事業特別会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	1	項	1
施策目標	上水道の整備						
後期計画掲載頁	94		頁	個別計画			頁
事業期間	平成	18	年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

**事業の概要**  
公営簡易水道事業における水道使用料の賦課徴収に係る事務的経費

**事業の目的**  
安全で安定した水道水を供給するために必要な収益的支出

**事業内容**  
検針業務委託、簡易水道料金等電算システム委託、水道賠償責任保険・施設等損害賠償保険ほか

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,820 千円	3,724 千円	2,868 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	3,820 千円	3,724 千円	2,868 千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	検針数	5,931	5,967	5,973	5,980	99.9%	5,980
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）検針業務は両地区を熟知したシルバー人材センターの検針員による効率的かつ確実な業務の遂行がされており、過去から実績のある(株)電算のシステムを運用し良好な賦課徴収業務が行われている。また、水道賠償責任保険料等の支払いにより、管理事故や施設が落雷等により被災した場合には修繕費を補填する形となっており、財政的負担の軽減に繋がっている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 2ヶ月に一度、開栓中の家庭の給水メーターをシルバー人材センターに委託し検針している。また使用料の賦課徴収等に関するシステム使用料として(株)電算に委託料を払っている。水道賠償責任保険、施設損害賠償保険料等については、管理事故に対する補償及び落雷や災害等による施設、設備への被害に対する保険のための保険料を支出している。以上については定量的な目標値は設定ができない内容のものである。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	高い	適正である
点数	2	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	水道使用料の賦課徴収等に関するシステムは、これまでの実績等を勘案し引き続き(株)電算への業務委託を継続したい。検針業務については、中山間地に広範囲点在する集落への戸別検針であり、シルバー人材センターの設立趣旨や検針員も地元出身者であり、地域事情等を熟知しており効率的な業務の遂行が可能と判断し、引き続きシルバー人材センターへの業務委託をしたい。また、水道賠償責任保険等についても想定外の管理事故に伴う被害者への補償費用の支出や逆に災害等により施設等に被害を受けた場合には、高額な修繕費の支出があっても保険に加入することで、財政的な負担を軽減できるため継続して加入したい。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	121211		
事務事業名	水道維持管理事業			会計	公営簡易水道事業特別会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	1	項	2
施策目標	上水道の整備						
後期計画掲載頁	94	頁	個別計画				頁
事業期間	平成18年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	公営簡易水道事業における水道水の安定供給
事業の目的	日々の安全で安定した水道水を供給するため必要な施設等の維持管理業務
事業内容	施設等の修繕、水質検査業務委託、水道施設電気計装・機械設備点検業務委託、水道台帳整備委託

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	42,819 千円	44,591 千円	42,591 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	42,819 千円	44,591 千円	42,591 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	原水・浄水水質検査	27	27	27	27	100.0%	27
②	計装設備保守点検	35	35	35	35	100.0%	35
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果

（指標 ）法令に基づく水質検査の実施により、安全な水の供給に対するチェックが行われている。また、通年の施設・計装設備の点検業務により、安定した給水体制を維持しており設備等の故障対応や大規模修繕などについては、次年度における電気計装設備等の優先度による更新を可能としている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**

突発的に発生する管路の漏水修繕や施設・設備等の故障修繕については目標値の設定が難しい。また、水質検査等の法令に基づくものについては定期的に行われるものであり回数が増減は発生しないため目標値設定はできない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	低い	適正である
点数	3	3	2	3	1	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	中山間地における公営簡易水道事業においては、地形的な問題から災害による管路の破損や施設・設備の老朽化が進んでいることによる自然漏水や、経年劣化による計装設備の故障が多くなっている。また、安全な水道水の供給には、各水源地等を定期的に回って行う水質検査業務が必要不可欠となっている。なお、電気計装設備の点検業務については、老朽化している設備について年間を通じて安定して運転するために必要であり、点検結果に基づき高額な費用を要する計装設備等の更新や必要度や緊急度に応じた優先順位による計画的な予算編成に役立っている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	122111		
事務事業名	水道施設整備事業			会計	公営簡易水道事業特別会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1
施策目標	上水道の整備						
後期計画掲載頁	94		頁	個別計画			頁
事業期間	平成	18	年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

**事業の概要**  
 八坂・美麻地区を給水区域としている公営簡易水道事業は、中山間地に広範囲に点在する集落に渇水期や災害時にも安定した水道水の供給を図るため、水系間を結ぶ連絡管を新設しているほか、老朽化した送・配水管の布設替及び水源や配水池に数多く設置している電気計装・機械設備の更新を計画的に実施している。

**事業の目的**  
 平成18年の市町村合併により引き継いだ旧2村の簡易水道事業を公営簡易水道事業として運営しているが、小規模な水源・配水池や管路延長の長い送・配水管は老朽化が進んでいる。また数の多い配水池等に設置している電気計装・機械設備の運転状況を八坂・美麻両地区それぞれある集中監視システムにより、離れた場所であっても携帯端末などを利用した異常内容と場所の特定が効率的に行えることで、職員の出勤も迅速かつ的確な管理体制に役立っている。

**事業内容**  
 簡易水道事業債及び過疎対策事業債による事業として、地元要望に基づく災害時に強いライフラインの確保として、水系間を結ぶ連絡管の新設に着手している。  
 老朽化している送・配水管について順次予算の範囲内で耐震管に布設替を実施している。  
 電気計装・機械設備保守点検業務の実施結果から、緊急度や必要度等に応じた優先順位により計画的に更新等を実施している。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	23,174 千円	40,601 千円	65,935 千円	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
		一般財源	23,174 千円	40,601 千円	65,935 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	連絡管新設	m		575	460	300	153.3%	450
②	送配水管布設替	m	362	372	718	550	130.5%	484
③	電気計装・機械設備更新	箇所	7	6	8	7	114.3%	7

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標①～③）渇水や災害時における水道水不安定供給地区の解消を図るため、水系間を連絡する導水管の布設に着手している。小規模水源からの配水による給水であることから、老朽化した送・配水管の布設替や電気計装・機械設備の計画的な修繕・更新工事は安全で安定した水道水の供給を実現し、地区住民の快適な生活基盤の安定維持が図られている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

一般会計からの繰入金に大きく依存している現状にあっては、一般会計における財政状況により事業規模も変動してくるため、緊急度や優先度に応じた厳選した事業の執行に努める。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	低い	適正である
点数	3	3	3	3	1	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	小規模な水源と配水池等による中山間地に点在する集落への安定した水道水供給にあっては、施設の老朽化をはじめ、自然災害による影響を受けやすくなっている。管路延長も長く水源及び配水池等の水道施設における電気計装・機械設備も数多くあり、故障や異常を監視するためには、計装設備を良好な状態で使用し、異常発生の際には迅速な対応をとる事が重要となっている。地区住民の安心・安全な生活の基本である安定した水道水の供給を図るためには、必要度や緊急度に応じた計画的な管路の布設替や計装設備の更新は今後も必要となってくる。給水人口の少ない簡易水道では施設の維持管理費や建設改良費が割高な投資となっているが、料金収入は限られており費用対効果、投資効果としては低い評価となっている。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	122112		
事務事業名	線越明許費水道施設整備事業			会計	公営簡易水道事業特別会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1
施策目標	上水道の整備						
後期計画掲載頁		頁	個別計画				頁
事業期間	平成	18	年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

**事業の概要**  
 公営簡易水道事業特別会計の地方公営企業法適化（全部適用）に向け、固定資産評価を平成27年度から平成28年度にかけて行うため、平成27年度予算の7,000,000円を繰り越したものの。

**事業の目的**  
 平成31年度の公営簡易水道事業特別会計の法適化に向け、固定資産の評価・調査を外部委託により実施する。

**事業内容**  
 年度毎に固定資産台帳、決算書、工事台帳等の精査を行い、適正な固定資産評価額を算出する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	7,000千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	7,000千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 固定資産の評価を行い、地方公営企業法全部適用の移行がスムーズに行えるよう努める。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	公営簡易水道事業特別会計の法適化は国からの要請でもあり、法適化のメリットは財政状態、経営成績がより明確になることなどがあげられる。固定資産の評価の適正な見積りは、法適用の移行を行ううえで最も重要な作業であり、必要性、有効性共に高いものである。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	401111
事務事業名	安心・快適な給水の確保及び事業経営の健全化			会計	企業会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	上水道の整備				
後期計画掲載頁	94	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
大田市水道事業として、給水区域内の市民の皆様へ水道水を供給している。

**事業の目的**  
水道水源の保全や計画的な施設整備と老朽施設の計画的な更新や耐震化を推進し、安全な水道水を安定して供給することを目的としている。

**事業内容**  
水道料金等の賦課、徴収、送配水管等の適切な管理及び送配水管等の計画的な更新並びに水道事業会計の安定的かつ健全な運営に努めている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	建設改良費(税込)	136,723千円	91,803千円	136,430千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	工事負担金等	1,311千円	9,313千円	1,730千円
	自主財源	135,412千円	82,490千円	134,700千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	水道事業収益(税抜)	507,428	546,267	539,006	551,730	97.7%	541,701
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	純利益(税抜)	37,488	85,643	109,977	66,448	165.5%	110,527
②	現金預金	797,084	797,568	836,920	755,665	110.8%	841,105
③							

2. 数値で表せない効果  
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

水道料金等の賦課、徴収、送配水管等の適切な管理及び送配水管等の計画的な更新並びに水道事業会計の安定的かつ健全な運営に努める。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3

評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	今後の方向性	継続	収益的収入では、給水収益は給水人口の減少と節水志向のため、減少傾向が続くものと予測している。原水供給収益は安定的に推移しており、給水収益の減を補う重要な収益源となっている。導送水管は水道の根幹的な施設であり、内陸直下型の大地震が予想される当地域では、管の耐震化も図る必要があり、今後もこれら更新事業に係る投資額の増大が予想されるため、計画的な施設の更新を進めている。併せて、必要な投資と現金収支のバランスに留意し、将来の配水池築造等の大規模投資のための現金預金の確保と健全な財政運営に努める。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	401112
事務事業名	原水供給事業の継続			会計	企業会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	上水道の整備				
後期計画掲載頁	94	頁	個別計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
大町市内に立地し飲料水を製造する会社に水道原水を供給している。

**事業の目的**  
給水人口の減少や節水意識により減少傾向が続いている給水収益の減を補うため、水道事業の附帯事業として原水供給事業を行っている。

**事業内容**  
矢沢水源の水道原水の余剰水を飲料水製造会社に供給し、原水供給収益を確保するとともに、地元の働く場の確保も併せて図っている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円

指標名		単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （％）	次年度（H28） 目標値
①	原水供給収益（税抜）	千円	26,788	28,149	29,015	28,430	102.1%	29,160
②						—	—	—
③						—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値
①						—	—
②						—	—
③						—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
原水供給収益が増加することは、減少傾向の続く給水収益の減に対する補てんとなるため、現行料金体系を維持する上で、良い影響が生じている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	拡大	給水収益の減を補うため、資産の有効活用として、平成18年度から原水供給事業の取り組みを始め、収益の確保に努めている。原水を利用する飲料水製造会社は、関東地方を中心とする国内のみならず、海外にまでその販路を拡大しようとしており、今後も貴重な収益源となることに期待をしている。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	温泉係	事務事業No.	401113
事務事業名	温泉の安定的な供給体制の確立			会計	温泉引湯事業会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	項
施策目標	水資源の保全と活用				
後期計画掲載頁	107	頁	個別計画		頁
事業期間	平成11年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
大田市平葛地籍の4源泉から集湯し、集中管理施設から上原地籍の分湯施設まで約7.8kmの引湯を行っている。

**事業の目的**  
大町温泉郷をはじめとする温泉利用者（計9者）の諸活動のため、基本湯量の確保と安定的供給に努めている。

**事業内容**  
源泉からの集湯、送湯及び分湯を行っている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	50,728千円	49,376千円	50,198千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	6,787千円		240千円
	自主財源	43,941千円	49,376千円	49,958千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）
①	温泉引湯事業収益（税抜）	千円	71,913	66,792	96,816	65,470	147.9%
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）
①	純利益（税抜）	千円	21,186	17,416	46,618	14,634	318.6%
②	現金預金	千円	236,610	176,265	179,446	192,809	93.1%
③							

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）施設の適正な維持管理により安定した温泉の供給が図られている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
今後の施設更新に必要な資金確保のため、平成11年4月の事業開始当初から据え置きとなっている温泉利用料の見直しを検討する必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	平成27年度の純利益は46,618千円で前年比167.6%の増となったが、これは会計制度の移行に伴い修繕引当金30,928千円を収益化したことによるもので、業務活動による利益は15,690千円である。老朽化の進む引湯施設全体の更新に必要な事業費は概算で17億円と試算され、更新にあたっては他機関の行う工事に併せて施工するなど効率的、計画的に取り組んでいるが、減価償却費の額を超える投資が続く予定である。必要な資金は現金収支の範囲内で賄うことが基本だが、年間15,000千円程度の利益しか見込めない当会計にとっては、現金預金が減少し資金の確保が厳しくなるため、利用料の見直しや企業債のほか、一般会計に財源を求めていくことになる。今後、徹底した効率化、経営健全化に取り組むとともに、将来の当会計のあり方について検討していく必要があると考える。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	501113
事務事業名	接続促進事業			会計	公共下水道事業会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	下水道の整備と水洗化の促進				
後期計画掲載頁	95	頁	個別計画		頁
事業期間	平成16年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道排水設備工事資金融資あっせん及び利子補給</li> <li>下水道接続促進補助金</li> </ul>
-------	---

事業の目的	公共下水道への接続促進。
-------	--------------

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道排水設備工事資金融資斡旋及び利子補給 供用開始日から3年以内に下水道排水設備を設置する者に対し、工事資金の融資を斡旋し、利子補給する。</li> <li>下水道接続促進補助金 供用開始日から3年以内に既存の浄化槽を廃止して汚水を当該下水道等に流入させるための工事を行う者に対し補助金を交付。浄化槽廃止工事（汚泥の採取費、撤去費等）の経費を補助金交付。限度額10万円。</li> </ul>
------	--

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		503千円	1千円	1千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	103千円	1千円	1千円
一般財源		400千円	0千円	0千円	

活動指標	指標名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	下水道接続促進補助金	件	5	0	0	5	0%	3
	②								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	下水道接続促進補助金	件	5	0	0	5	0%	3
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

平成22年度の主な管渠整備の完了に伴い、平成26年度以降は補助金対象者が減少している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	普通	普通	高い	重複なし	普通	適正である
		2	2	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	やり方改善	下水道を整備してから早期に、浄化槽設置世帯を下水道へ切り替えられ、ある程度の水洗化率の向上が図られた。しかし、下水道区域内には、まだ多くの浄化槽設置世帯があり、水洗化率が向上しない要因の一つになっている。 今後も水洗化率をさらに向上させるために有効な補助事業であるため、補助内容の改善が必要。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	501213
事務事業名	公共下水道建設改良事業			会計	公共下水道事業会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	下水道の整備と水洗化の促進				
後期計画掲載頁	95	頁	個別計画		頁
事業期間	平成2年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要  
公共下水道の下水道施設整備。

- 事業の目的
- 生活環境の改善
  - 河川等公共用水域の水質保全。

- 事業内容
- 大町浄水センターの整備
  - 松川浄水苑の整備
  - 管渠施設の整備
  - 舗装本復旧

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	建設改良費（税込）		319,342千円	97,532千円	223,100千円
	財源内訳	国庫支出金	139,200千円	24,150千円	51,700千円
		県支出金			
		起債	158,700千円	40,900千円	145,400千円
		その他財源	21,442千円	32,482千円	26,000千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 管渠布設	km	1.0	0.4	0.7	0.8	87.5%	0.8
	② 整備面積	ha	3.5	0.4	3.4	8.0	42.5%	2.4

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 整備率	%	85.8	86.8	87.0	87.5	99.4%	87.5
	②							

2. 数値で表せない効果  
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
平成21年度に主な管渠整備が完了している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
		3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	今後は、経年劣化による機能低下や機能不全で、処理場及び管渠の施設や設備の改築更新が増加する。一般的に行われている事後対応による改築更新では、汚泥流出や道路陥没等の重大な事故の恐れだけでなくコスト的にも不経済なため、限られた財源で事故の未然防止を目的とする計画的な改築更新が必要。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	上下水道課	経営係	事務事業No.	601211
事務事業名	農業集落排水建設改良事業			会計	農業集落排水事業会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	下水道の整備と水洗化の促進				
後期計画掲載頁	95	頁	個別計画		頁
事業期間	平成6年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要  
農業集落排水施設の整備。

- 事業の目的
- 生活環境の改善
  - 河川等公共用水域の水質保全。

- 事業内容
- 処理施設の整備
  - 管渠施設の整備

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	建設改良費（税込）	331千円	4,492千円	7,624千円
	国庫支出金	千円	4,000千円	6,500千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	331千円	492千円	1,124千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（%）	目標値
①	処理水量	m <sup>3</sup>	94,901	94,516	84,079	87,000 96.6%	84,499
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（%）	目標値
①	有収水量	m <sup>3</sup>	72,237	70,900	70,423	70,000 100.6%	70,775
②							
③							

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
平成12年度に主な管渠整備が完了している。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続 評価点合計 18 / 18	<p>今後は、経年劣化による機能低下や機能不全で、処理場及び管渠の施設や設備の改築更新が増加する。一般的に行われている事後対応による改築更新では、汚泥流出や道路陥没等の重大な事故の恐れだけでなくコスト的にも不経済なため、限られた財源で事故の未然防止を目的とする計画的な改築更新が必要。</p>				